

会長記者会見（2024年6月20日開催）について

日 時： 2024年6月20日（木） 15:00～15:30

場 所： 日本造船工業会 第1・2会議室

金花会長は、都内で記者会見を開き、次のように述べました。
日本造船業を取り巻く環境は、新造船の発注も回復傾向を見せており、造船各社とも一定の手持ち工事量は確保しております。しかしながら、日本造船業が厳しい国際競争を繰り広げている競合国では、造船業への巨額な公的支援等を続けており、更なる追加助成を行うという報道もあり、世界の造船市場は歪曲され、歪んだ競争環境は変わらず、我が国の造船業界に大きな影響を与えております。加えて、鋼材の内外価格差をはじめとする資機材価格の高騰、地方における少子高齢化の進展による慢性的な人手不足等、造船業は、依然として不安定な経営環境の中にあります。



緊張が続くウクライナや中東地域の情勢が、世界経済の先行きに不透明感をもたらしているものの、世界経済の成長と連動して、足元の海上荷動き量は拡大基調であり、今後、世界経済の成長や人口の増加にあわせて海上荷動き量は持続的に増加していくものと考えております。また、昨年7月の国際海事機関（IMO）会合にて、GHG削減戦略が見直され、国際海運からの排出量を、これまでの「2050年までに50%排出削減」から「2050年頃までに排出ゼロ」と目標が強化され、具体的な規制についても、来春までには決まり、現存船を全て代替していくこととなりますので、造船の建造需要は、大幅に増加するものと見ております。この需要の拡大を上手く捉えることにより、造船業は安定した経営が可能になるものと思っております。

造船業界といたしましては、GHG削減目標が強化されたことにより、ゼロエミッション船の市場への早期投入を目指しています。ゼロエミッション船の研究・開発の状況については、一昨年より採択されたグリーンイノベーション基金事業として、アンモニア燃料船と水素燃料船の開発を行っているところです。開発は順調に進んでおり、2024年には内航船であるアンモニア燃料タグボートが世界に先駆けて竣工する予定となっています。外航船については、アンモニア燃料アンモニア輸送船が2025年に竣工する予定です。今年4月には、関係する6社によるアンモニア燃料船の共同開発に関する覚書が締結され、開発がさらに加速していくことが期待され、2028年以降は、アンモニアを燃料とする一般商船の導入が進んでいくものと思われます。水素燃料船につきましては、昨年、水素燃料船実証運航に向けて日本海事協会殿の基本設計承認を取得しており、今年3月には、世界初となる大型船用エンジンでの水素燃焼運転に成功し、水素燃料船の開発は順調と伺っております。

今年度から、政府より造船所・船用メーカーの新燃料船等の建造体制の先行整備を支援するた

め、GX 経済移行債による設備投資支援が始まることになっており、5年内の設備投資総額1800億円が対象となる見込みです。造船各社においては、急務となっているゼロエミッション船の早期開発やデジタル技術を活用した建造体制への変革のため、GX経済移行債等の政府支援を活用し、急ぎ設備投資を進めて参ります。

また、開発が急がれるゼロエミッション船や自動運航船等の次世代船舶においては、複雑化する船舶の設計・開発効率や性能を革新的に高めるデジタル技術の活用が、国際競争力を向上させていくために重要な要素となっています。政府では、「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術」を「Kプログラム（経済安全保障重要技術育成プログラム）」に位置付け、公募が始まっております。造船業界としても、この国の支援策を有効に活用して、バーチャル・エンジニアリング技術を用いることにより、船舶の開発や建造方法を刷新し、生産性を飛躍的に向上させて、魅力ある産業に変貌すべく、業界を挙げて対応する予定です。

2050年の船舶のゼロエミッション化と今後の経済成長による需要の増加を考えると、底堅い新造船需要があることは明白であります。私たちの生活に必要な物資の海上輸送に欠くことのできない船舶を建造する造船業は、世界の経済発展と日本の安全保障になくしてはならないエッセンシャルな産業であります。世界の造船市場を歪め、我が国の造船業を苦しめている競合国の大規模な不公正な助成に対抗して、ゼロエミッション船や自動運航船等の次世代船舶の開発・普及を進めて行くには、政府の支援が不可欠であります。政府におかれましては、GX経済移行債の造船・船用分野における円滑な運用はもとより、令和6年度予算では見送られておりましたGX経済移行債の海運分野への適用や経済安全保障法の追加支援などを、是非お願いいたします。

日本造船業は、必ずや魅力ある産業として復活し、今後とも、地域密着型の産業として、多数の関連産業とともに地域の経済・雇用に貢献して参りますので、皆様方のご理解、ご支援を宜しくお願いします。

今回の記者会見には、一般紙・業界紙・通信社等から10名の記者の方々にご参加をいただきました。